

# NAAの防災・災害対応に係る取り組み について

2020年2月19日  
成田国際空港株式会社



**Narita Airport**

Connecting Japan to the World

## “安全を徹底して追及し、 信頼される空港を目指します。”

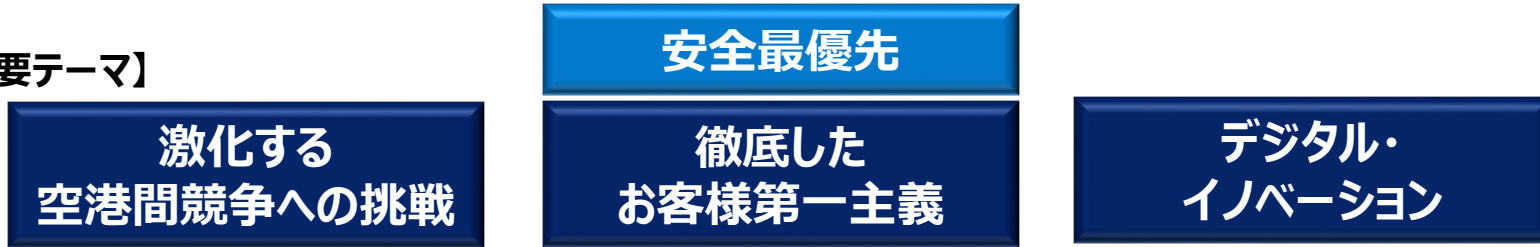
「安全」は基本であり、すべてに優先するものです。私たちは、あらゆることに細心の注意をはらい、空港の安全と安心を徹底して追求します。また、関係者の方々と手を携えながら、航空の安全の確立に取り組みます。これらの行動を通じて、信頼される空港を目指します。



このビジョンの実現に向け、全社横断的に安全に関する問題や課題の解決に向けた諸対策の策定、安全推進活動に取り組んでいる。

2019~2021年中期経営計画は、3つの主要テーマの下、6本の戦略方針にて構成

【主要テーマ】



## ■ 世界最高水準の安全性と安定運用の徹底追求

成田空港は、人・モノの交流を担う交通インフラとして、想定を超える自然災害への対応を強化するとともに、将来にわたり世界最高水準の安全性と安定運用を徹底追求する。

### 【2021年までの取り組みの方向性】

#### 想定を超える自然災害（激甚災害）への対応

- 空港内事業者を包含した「成田国際空港BCP」を策定し、24時間以内の空港運用再開を目指す体制構築
- 激甚災害発生時の空港運用継続72時間化を目標に検討
- 迅速な対応に向けたリアルタイムな状況把握・情報共有の仕組み構築
- 災害時対応の体制強化（代替アクセスの確保、ターミナル滞留者等の対応等）



24時間以内の  
空港運用再開

空港運用継続  
72時間を目標に検討



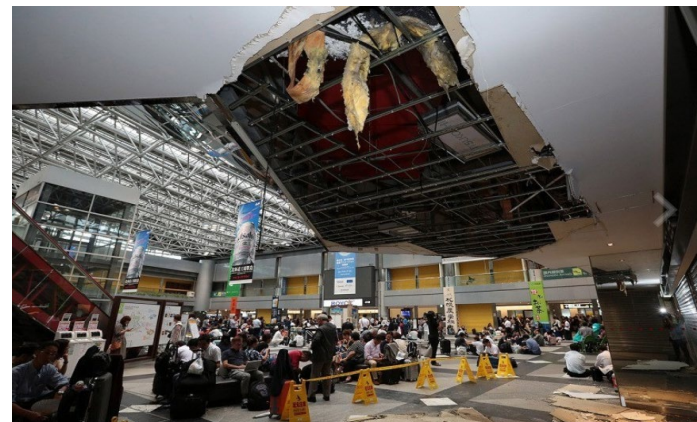
### 【東日本大震災時の成田空港】



### 【関西国際空港】

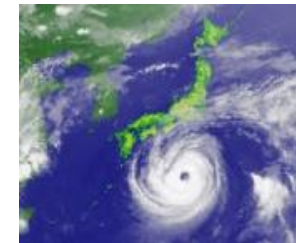


### 【新千歳空港】

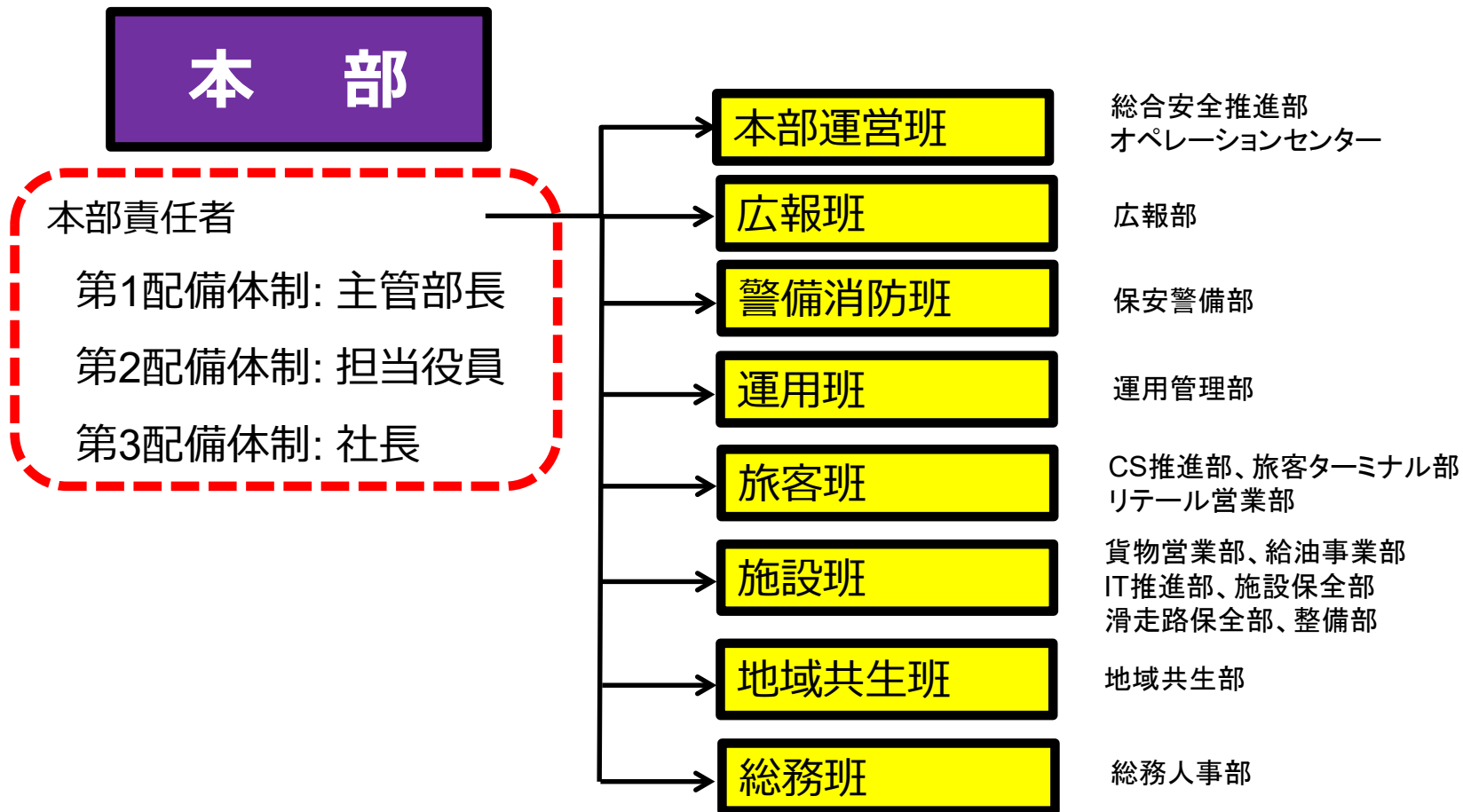


- 空港で発生する様々な事態に対応できるよう緊急事態対応要領を制定  
〈想定される事態〉

1. 空港利用者等の死傷
2. 我が国に対する武力攻撃、ハイジャック、テロ
3. 重大な航空機事故
4. 地震
5. 暴風雨
6. 雪氷
7. 航空機の運航停止又は施設の機能停止
8. 感染症
9. 水質汚濁物質の流出
10. 無人航空機の侵入



- 事態の重大度によって、3段階のレベルで本部体制を立ち上げ、担当部が9班に分かれ対応





# 空港オペレーションの強化 ～オペレーションセンター開設～

- 2018年7月、NAA本社内に「オペレーションセンター」を開設し、24時間365日体制の危機管理体制を強化。
- 自然災害発生時等の危機管理においては、空港が対応すべきレベルに応じて機動的に事案に対処するため、危機管理上重要な情報を1カ所に集約し、危機対応時の拠点として機能。

## 事案のレベルに応じて体制を段階的に移行して危機対応を実施

平常時	第1配備体制	第2配備体制	第3配備体制
NOC（成田空港オペレーションセンター）での日常オペレーションの状況監視	NOC（成田空港オペレーションセンター）にて、情報収集・関係部署への情報発信・事案対応	EOC（イマージンセンターオペレーションセンター）にてスタッフが集結し、情報収集・事案対応	Command Roomに役員が集結し、収集された情報を基に意思決定



NOC（成田空港オペレーションセンター）の様子



EOC（イマージンセンターオペレーションセンター）の様子



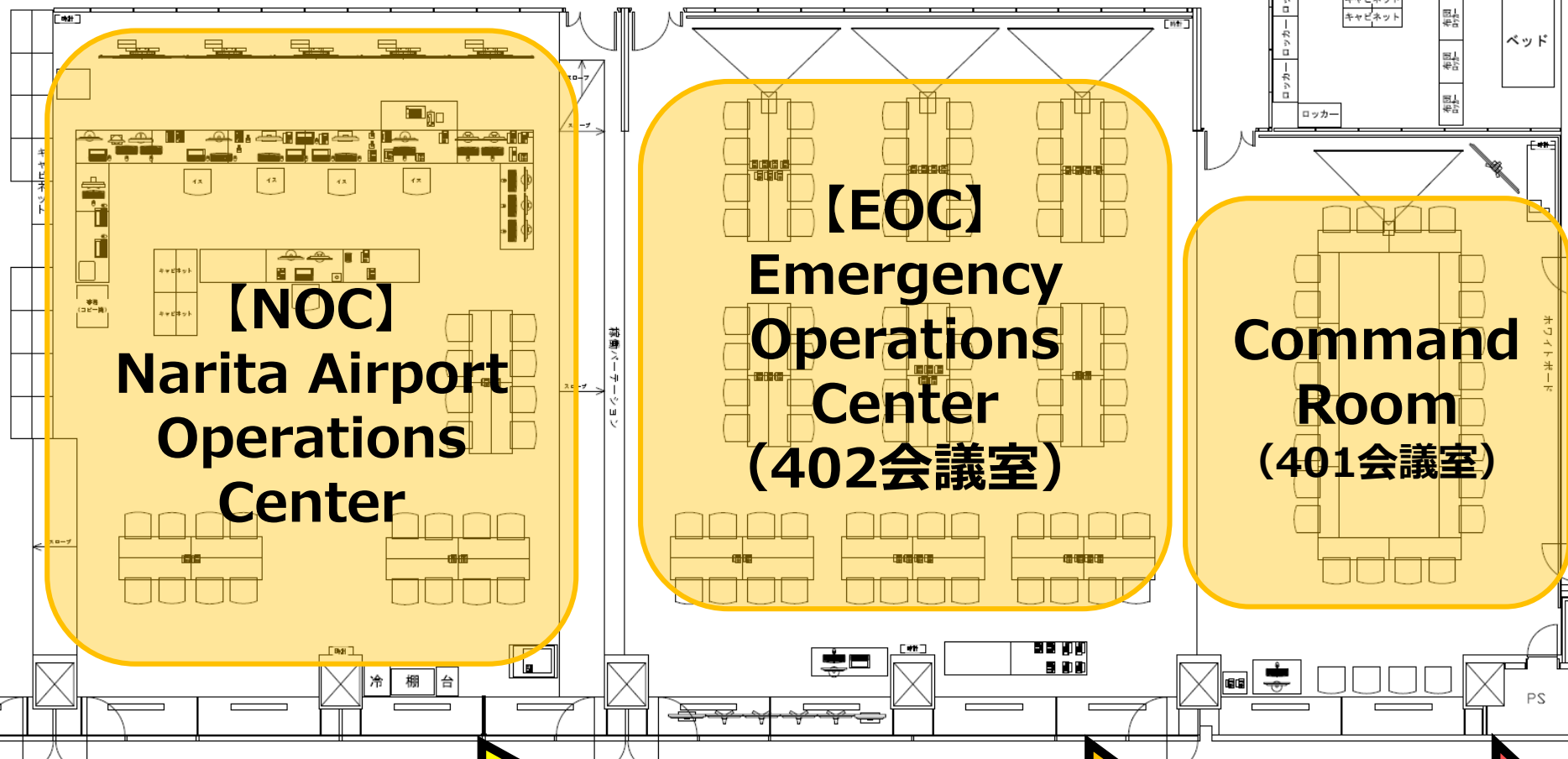
Command Roomの様子

※2018年9月4日 オペレーションセンター開設後初めての防災訓練の様子

# オペレーション施設レイアウト (2018年4月～)

## NAA本社ビル4階

廊下2



通常勤務体制、注意体制、第1 配備体制時

第2 配備体制時

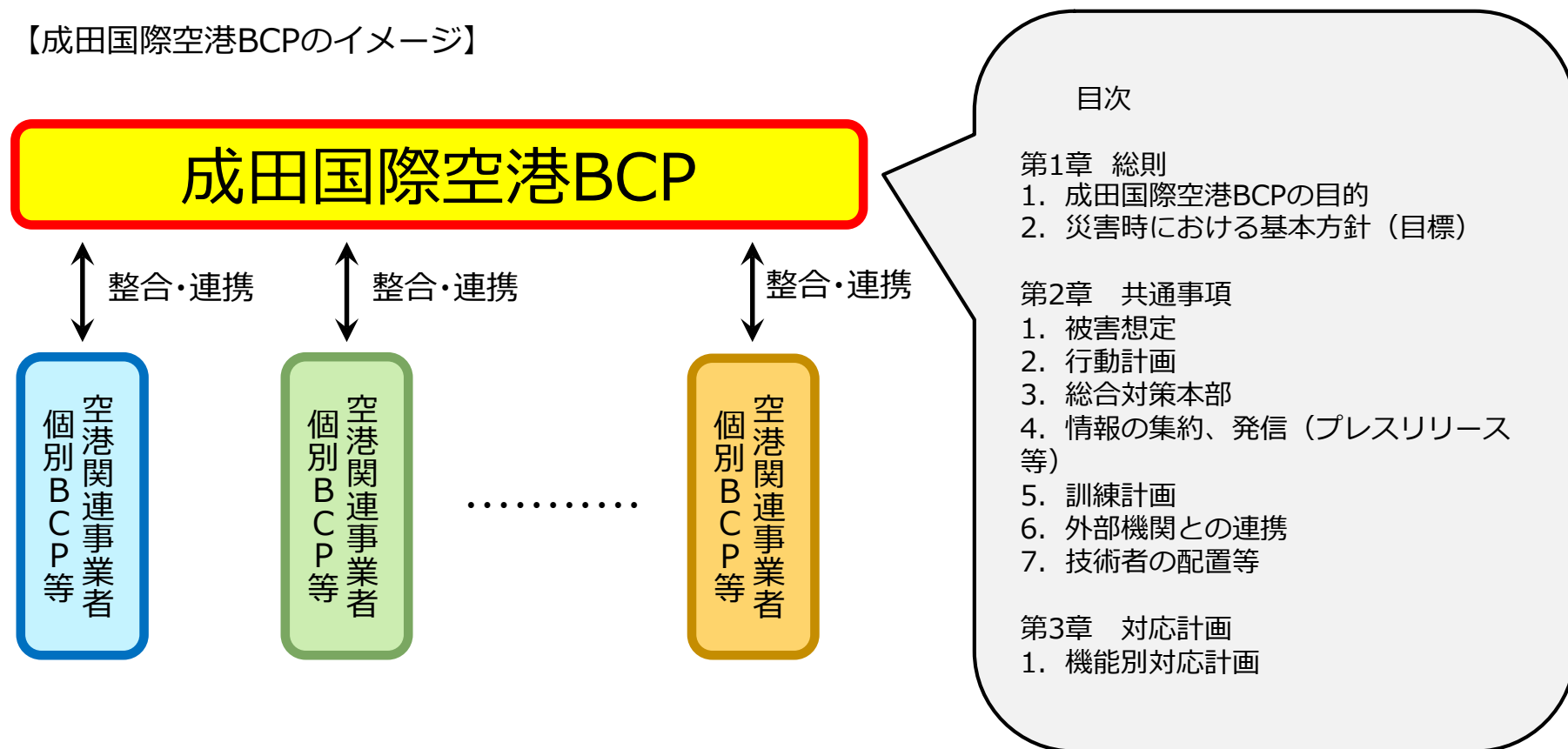
第3 配備体制時



## 【位置付け】

本BCPは、大規模な自然災害が発生した場合に、各空港関連事業者がそれぞれの個別BCPや緊急対策要領などの対応手順に従って行う対応が、一体となって機能するように、空港として維持すべき機能の目標、空港関連事業者で構成する総合対策本部及び空港関連事業者の役割分担等の空港全体としての機能維持・復旧に必要な共通的事項を定める。各空港関連事業者の個別BCP等は、本BCPと整合・連携した内容とする。

## 【成田国際空港BCPのイメージ】



# 基本方針（目標）

空港利用者の安全・安心の確保

・人的被害（死亡者、負傷者）は限りなくゼロに近づけるため、空港関連事業者・医療機関等が連携・協力の上、旅客等の身の安全の確保や安全な場所への円滑な避難誘導、負傷者の迅速な救出・救護に努める。

・停電が発生した場合、旅客ターミナルビルにおいては、停電から10時間までは防災設備、約30%の照明、上水の供給及びWi-Fi等の通信ネットワーク等の重要設備の機能を優先的に維持する。（可能な限り早期の72時間化対応の実現を目指す）

・空港関連事業者が連携の上、空港内に残っている空港利用者に対し、空港運用状況、空港アクセス機能、物資配布等について多言語による情報提供を実施する。

・空港外に移動・避難するまでの必要な食料・飲料水等を確保することとする。

・大規模地震の場合は発生後、5時間以内の運用再開（避難のための出発機、救援機等）、及び24時間以内の定期民間航空機の運航再開を目指す。

・特別警報級の気象の場合は回復後、5時間以内の定期民間航空機の運航再開を目指す。

航空ネットワークの維持又は早期復旧

地域貢献

・平常時もさることながら、災害発生時においても地域住民との共生関係を維持し、地域に貢献する。（地域住民の成田空港への避難者が発生した場合、滞留者と区別なく受け入れる等）

・地域における救急・救命活動等の拠点としての機能を維持するため、千葉県、周辺市町と連携すると共に、アクセス確保を図る。

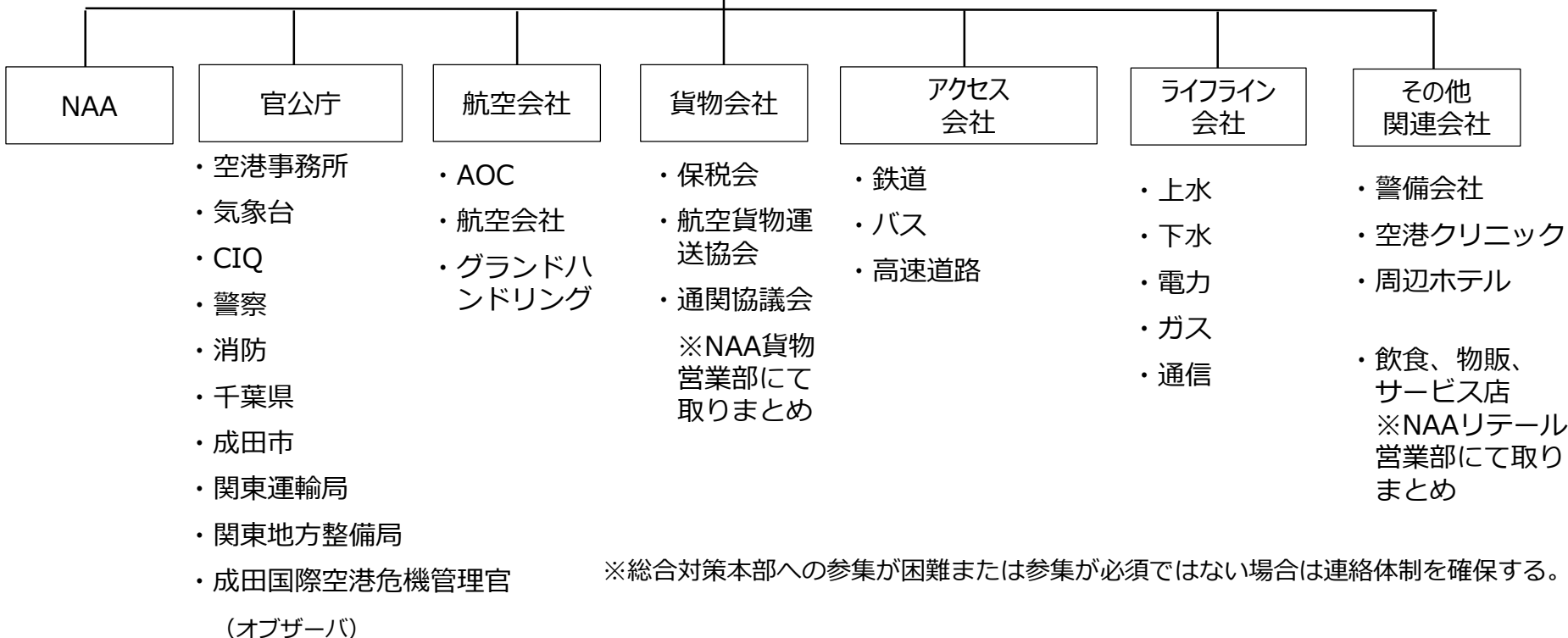
NAAは、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合で、空港全体としての機能維持・復旧等について、設置基準を踏まえ空港関連事業者との総合的な調整の必要があると認められるときは、総合対策本部を設置し、必要な空港関連事業者を招集するものとする。

**【本部長：最終意思決定者】**

- ※不在時の代行順位
- ①NAA代表取締役副社長
- ②NAA空港運用部門長

**本部長**  
NAA代表取締役社長

**副本部長**  
成田国際空港長



※総合対策本部への参集が困難または参集が必須ではない場合は連絡体制を確保する。

# 空港関連事業者

空港関連事業者は、官公庁、航空会社及びグランドハンドリング、貨物関連事業者、警備、ライフライン、アクセス、医療、空港内テナント、ホテル、そして空港設置管理者から構成される47事業者となる。

(2019年10月31日時点)

#	事業者区分	機関名	#	事業者区分	機関名		
1	官公庁	航空局	成田空港事務所	25	警備	(株)ジェイ・エス・エス	
2		気象台	成田航空地方気象台	26		(一財)航空保安事業センター	
3		CIQ	東京税関成田税関支署	27		(株)アイム	
4			東京出入国在留管理局成田空港支局	28		ANA スカイビルサービス(株)	
5			成田空港検疫所	29		(株)セノン	
6			横浜植物防疫所成田支所	30	ライフライン	上水	千葉県企業局
7			動物検疫所成田支所	31		下水	千葉県印旛沼下水道事務所
8			警察	成田空港警察署		32	電力
9		成田国際空港警備隊		33		ガス	東京ガス(株)
10		消防	成田市消防本部	34		通信	東日本電信電話(株)
11		内閣官房	成田空港危機管理官 ※	35	(株)NTT ドコモ		
12		国土	関東運輸局	36	KDDI(株)		
13		交通省	関東地方整備局	37	ソフトバンク(株)		
14		地方自治体	千葉県	38	鉄道	東日本旅客鉄道(株)	
15			成田市	39		京成電鉄(株)	
16	航空会社及びグランドハンドリング	日本航空(株)	40	アクセス	バス	東京空港交通(株)	
17		全日本空輸(株)	41			京成バス(株)	
18		ANA 成田エアポートサービス(株)	42			ピー・トランセホールディングス(株)	
19		AOC (成田国際空港航空会社運営協議会)	43			高速道路	東日本高速道路(株)
20		(株)JAL グランドサービス	44	医療	空港クリニック(日本医科大学)		
21		日本空港サービス(株)	45		空港内テナント(NAA リテール営業部取りまとめ)		成田国際空港テナント連絡協議会
22		貨物関連事業者(NAA 貨物営業部取りまとめ)	成田地区保税会	46		ホテル	成田地区ホテル業協会
23	成田航空貨物運送協会		47	空港設置管理者		成田国際空港(株)	
24	成田通関協議会						

※ オブザーバー



# 台風15号を踏まえた成田空港の対応について

9月9日の台風により始発からの鉄道運休、高速道路の通行止めが発生し、交通アクセスに支障が出た。滑走路が正常に運用できた一方、交通アクセスが途絶したため、旅客が約1万3千人滞留することとなった。それらを踏まえ、**1. 交通アクセスも含め、空港全体で機能を確保していく視点と体制の欠如、2. 多言語での情報提供等、3. 根本的な滞留者対策の必要性**等の観点で、対応策を順次実施。

## -当日の状況-


### 【A. フライトへの影響】

欠航124便、ダイバート6便

カーフェュー延長 25:00

(32便：出発30便、到着2便)

9日の運航実績 出発273便、到着345便



出発便はアクセス不通によりクルーが到着できず、多数の遅延が生じたものの**到着はほぼ正常**

### 【B. アクセス機能が停止】

JR

9日は終日運休

京成アクセス線

9日は始発から運休、17:37に再開


京成本線 9日は終日運休（成田空港駅～成田駅）

東関道

9日未明は通行止め、22:10に再開

新空港道/圏央道

9日未明は通行止め、16:45に再開



A・Bにより、空港内滞留者数が増加  
・ピーク時(10日0:00)16,900人  
・夜間滞留(10日3:20)13,300人



成田空港2PTB混雑状況 (9月10日2:36)



NEXCO東日本損傷状況

京成成田駅損壊状況



## 1. 交通アクセスも含め、空港全体で機能を確保していく視点と体制の欠如

- ✓社長の判断により、空港全体で早い段階から情報共有・対策検討する体制がなかった。
- ✓アクセス不通に伴い、多くの社員が出勤できず、非常時対応が十分にできなかった。

⇒・内規を見直し、社長の判断で早い段階から非常体制を決定【10/4対応済み】、空港BCPにも反映。  
・本部要員や重要な業務の担当者（多言語要員：7チームを想定）が出勤できるよう社員の前泊を実施することを決定【対応済み】。

## 2. 多言語での情報提供等

- ✓多言語対応スタッフが出勤できなかった上、事業者間の協力体制が不十分できめ細かい情報提供が不足。
- ✓SNSの発信を行っていなかった。

⇒・SNS(ツイッター)による案内を開始【9/27対応済み】。  
・お客様へ交通アクセスの具体的な被害状況などの情報をお知らせ。  
・多言語による情報を一元的に発信するための体制を整備（多言語が話せるNAA社員をNAA対策本部に配置し、館内放送・デジタルサイネージ・ホームページ等の発信原稿を作成）。  
・多言語案内（英・中・韓）が出来る案内チームを編成（各ターミナルで実施）。

## 3. 根本的な滞留者対策の必要性

- ✓空港機能は確保できていても、主要交通アクセスが機能せず、空港全体が機能しない場合における、出発抑制等の根本的な滞留者対策について、航空会社等との準備が不足。

⇒・アクセス停止時の代替輸送手段として貸切バスを前日のうちに手配。  
・アクセス停止時の受け入れ可能な滞留者数を算出する簡易的シミュレーションを作成【対応済み】。  
・上記のシミュレーション結果をもとに、滞留可能者数を超える可能性がある場合は、総合対策本部で議論・決定の上、管制当局へ着陸制限を依頼し、滞留者を抑制。

**これらの課題を踏まえた訓練を台風19号の上陸の前に実施。**

# -台風19号時の対応-

## 【運航状況】

《12日》運航実績98便、欠航616便  
12:28運用終了

《13日》運航実績434便、欠航471便  
カーフェュー延長 25:00（出発5便）

**着陸制限 12日11:00～13日4:39**

\* 航空会社はこれを踏まえて多くの便の欠航を決定

## 【交通アクセス状況】

JR	12日12:30頃から運休 13日10:00から再開
京成アクセス	12日16:04に運休 13日始発から再開
京成本線	12日15:48に運休 13日始発より再開
東関東道	12日16時に通行止め、 （新空港道含む）13日6時に再開



総合対策本部会議

## 1. 交通アクセスも含めた、空港全体で機能を確保していくための体制

- ⇒ 10月8日にNAA社長を本部長とする交通事業者を含めた総合対策本部を立ち上げ、11日に第1回総合対策本部会議を開催（以降15日10:00の解散までに計5回開催）
- ・ 12日朝～14日夜における本部要員及び応援要員（多言語対応要員含む）を24時間体制で確保

## 2. 多言語での情報提供等

- ⇒ 多言語による情報を一元的に発信するための体制を整備（多言語が話せるNAA社員をNAA対策本部に配置、発信原稿を作成）
- ・ 各種媒体を使用し、多言語によりお客様へ交通アクセスや航空会社の運航状況などをこまめに発信（館内放送・デジタルサイネージ・ホームページ・ツイッター）
- ・ 多言語案内（英・中・韓）が出来る案内チームを編成し、各ターミナルで実施（館内放送・巡回案内）

## 3. 根本的な滞留者対策

- ⇒ アクセス停止時の代替輸送手段として、貸切バスを手配し運行実施（12日：9台運行、13日：4台運行）
- ・ 交通アクセスの停止予定及び滞留者シミュレーションを踏まえ、総合対策本部にて着陸制限措置を決定し国へ依頼
  - ※1 離港を希望されるお客様は、通常運行している公共交通機関、及び当社が手配したバスにてほとんどの方が離港
  - ※2 滞在者（主に出発待ち旅客）12日深夜：1,790人、13日深夜：1,100人（通常500人程度）

**これらの内容を成田国際空港BCPへ反映。今後も必要に応じて見直しを実施。**